

稲沢市12月議会一般質問

介護保険制度・国保の拡充求める ハラスメント対策も質問 服部議員

日本共産党の服部俊夫市議は、稲沢市12月議会の一般質問で、①介護保険制度の充実、②国民健康保険制度に関して、③稲沢市のハラスメント対策について、稲沢市長・市当局の見解を質しました。

本年4月から第9期介護保険事業計画が始まりました。このなかで介護施設の充実、介護施設への助成制度の拡充を求めて質問。そのためには、介護への国の支出を増やし、介護の基盤崩壊を打開する緊急対策が必要だと強調しました。

【服部】現在の市内の施設、定員数はどうなっていますか。

【市民福祉部長】（下表のとおり）本市の介護施設は50施設、定員数2,012人となっております。

【服部】特別養護老人ホームの待機者は何人で、稲沢市として施設をつくる考えはありませんか。

【市民福祉部長】介護老人福祉施設8施設で申込者は延べ402人。ただし市外の方や重複申し込みもあり、実数はわかりません。次期の介護保険事業計画策定の2026年の県の調査結

介護施設の施設数・定員数

施設の種別	施設数	定員数(人)		施設数	定員数(人)
有料老人ホーム(介護付)	2	90			
〈住宅型〉	14	301	→	15	352
サービス付き高齢者向け住宅	7	225			
軽費老人ホーム(ケアハウス)	4	117	→		122
介護老人福祉施設	7	650			
介護老人保健施設	3	350			
介護医療院	0	0			
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	11	194			
地域密着型介護老人福祉施設	1	29			
	49	1,956		50	2,012

(出典) 高齢介護課から引用

【市民福祉部長】施設ごとの対応で把握していません。生計困難者等軽減制度に協力する施設は第二大和の里、寿敬園、すずの郷・同西館の四施設です。

【服部】国民年金は平均5万6358円、厚生年金14万6145円、特養でも要介護3の場合、9万6360円かかる。稲沢市として助成制度を設ける考えはありませんか。

【市民福祉部長】新たな助成制度を設ける考えはありません。

【服部】今年度から介護事業者に研修受講料の補助を行っています。実績はありますか。

【市民福祉部長】現時点では、実績はありません。

【服部】人材確保のため、新たに

市職員のハラスメント防止の要綱制定 救済措置や行為者の罰則は盛り込まず

稲沢市では、消防本部でパワハラが発生し、新聞報道もされたところですが、7月に外部の弁護士と社会保険労務士の防止委員会が調査が行われています。年内の結果報告が少し伸びるとしています。

【服部】ハラスメント防止のための規定はありますか。またその規定には被害者への補償や救済措置、加害者への罰則はありますか。

国保税値上げ必至？ 現行保険証を残せ

国民健康保険の被保険者が毎年減少しています。稲沢市では2021年2万5578人、22年2万3957人、23年2万2758人(市民福祉部長)です。また愛知県への保険料統一を2029年としており、国保税の値上げが必至です。

【服部】国保税の値上げは予定されていますか。

【市民福祉部長】本年度の決算見込み、来年度の県納付金の状況が不透明で、今後財政部局等と調整していく。

値上げは明言しませんが、予断はできません。引き続き国保税値上げに反対していきます。

◆ ◆ ◆
マイナ保険証に関して、今の保険証を残すべきだと主張し、質問しました。

【市民福祉部長】マイナ保険証お持ちの方への「資格情報のお知らせ」は7月中旬発送、(今の保険証に代わる)資格確認書の有効期限は、まだ決まっていない。

【服部】暗証番号も顔認証もいらない資格確認書が今の保険証と変わらぬ使用できるのですから、そもそもマイナ保険証は必要ありません。あくまで任意のマイナ保険証の押し付けは止めるべきです。

すか。

【総合政策部長】まずは職員で構成する防止委員会を招集し、迅速に調査するなかで、職員への対応が困難なものは学識経験者等に調査を依頼していきます。

【服部】市長自身の考えを伺います。

【加藤市長】近年、各地で自治体の長によるハラスメント報道が続いており、ハラスメントと認定されている。いかなるハラスメント行為も、人権を否定し職場の環境悪化を招き、貴重な人材の損失、公務の信頼性を損なう。市長として自らを律し、ハラスメントにつながる行為を許さない、見過ごさない、そのために先頭に立ってハラスメントのない職場づくりを推進していく。